



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 7,647 | 51.9 | 746 | 214.4 | 690 | 111.0 | 537 | 74.1 |
| 27年3月期第2四半期 | 5,035 | 9.0 | 237 | 539.9 | 327 | 394.1 | 308 | — |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 623百万円 (336.4%) 27年3月期第2四半期 142百万円 (△ 49.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 50.77 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 29.15 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 17,539 | 11,153 | 62.9 |
| 27年3月期 | 15,288 | 10,604 | 68.7 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,025百万円 27年3月期 10,507百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 4.00 | — | 7.00 | 11.00 |
| 28年3月期 | — | 7.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|-------|-----------------|--------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,800 | 5.0 | 850 | 28.2 | 770 | △ 3.5 | 510 | △ 35.3 | 48.16 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期2Q | 10,604,880株 | 27年3月期 | 10,604,880株 |
| 28年3月期2Q | 15,426株 | 27年3月期 | 15,396株 |
| 28年3月期2Q | 10,589,467株 | 27年3月期2Q | 10,589,539株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | P. 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとした新興国における景気の下振れにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、パソコン市場の低迷や中国経済の減速等の影響により、今夏以降、半導体メーカーの設備投資にも弱さが表れてきた一方で、ハイエンドスマートフォンやデータセンター向けにつきまちは堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に販売を強化しました。その結果、DRAM向けの拡販が進み売上を伸ばすことができました。また、NAND型フラッシュメモリおよびロジックIC向けにつきましても底堅く推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高76億4千7百万円（前年同期比51.9%増）、営業利益7億4千6百万円（前年同期比214.4%増）、経常利益6億9千万円（前年同期比111.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億3千7百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億5千1百万円増加し、175億3千9百万円となりました。

これは主として、仕掛品が2億5百万円減少いたしましたが、現金及び預金が5億9千4百万円、受取手形及び売掛金が5億1千5百万円、有価証券が2億円、原材料及び貯蔵品が2億2千8百万円、有形固定資産が7億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加し、63億8千6百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が1億7千7百万円、短期借入金が2億円、1年内返済予定の長期借入金が1億5千9百万円、長期借入金が4億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増加し、111億5千3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が4億6千3百万円、為替換算調整勘定が4千8百万円、非支配株主持分が3千万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億5千3百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には33億9千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7億6千9百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

これは主として、売上債権の増加4億9千6百万円、法人税等の支払額7千1百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益6億9千万円、減価償却費2億9千4百万円、仕入債務の増加1億6千9百万円等による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億5千7百万円（前年同期は3億5千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入40億4千9百万円、信託受益権の償還による収入3億6千6百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出42億5千万円、有形固定資産の取得による支出4億7千8百万円、信託受益権の取得による支出5億8千2百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、7億1千7百万円（前年同期は3億4千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出22億円、長期借入金の返済による支出1億8千6百万円等による減少要因があったものの、短期借入れによる収入24億円、長期借入れによる収入8億円等による増加要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月4日に業績予想の修正を公表いたしました。詳細につきましては、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,158 | 3,753 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,041 | 4,556 |
| 有価証券 | 2,445 | 2,646 |
| 製品 | 147 | 122 |
| 仕掛品 | 629 | 424 |
| 原材料及び貯蔵品 | 982 | 1,210 |
| その他 | 748 | 934 |
| 貸倒引当金 | △7 | △6 |
| 流動資産合計 | 12,145 | 13,642 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,770 | 3,519 |
| 無形固定資産 | 121 | 120 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 251 | 258 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 250 | 257 |
| 固定資産合計 | 3,142 | 3,897 |
| 資産合計 | 15,288 | 17,539 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,087 | 2,265 |
| 短期借入金 | 200 | 400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 293 | 453 |
| その他 | 961 | 1,674 |
| 流動負債合計 | 3,542 | 4,793 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 696 | 1,150 |
| 役員退職慰労引当金 | 156 | 166 |
| 退職給付に係る負債 | 207 | 220 |
| その他 | 80 | 56 |
| 固定負債合計 | 1,141 | 1,592 |
| 負債合計 | 4,684 | 6,386 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 983 | 983 |
| 資本剰余金 | 1,202 | 1,202 |
| 利益剰余金 | 8,086 | 8,549 |
| 自己株式 | △15 | △15 |
| 株主資本合計 | 10,256 | 10,720 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 241 | 290 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6 | 13 |
| その他の包括利益累計額合計 | 250 | 305 |
| 非支配株主持分 | 96 | 127 |
| 純資産合計 | 10,604 | 11,153 |
| 負債純資産合計 | 15,288 | 17,539 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,035 | 7,647 |
| 売上原価 | 3,400 | 5,345 |
| 売上総利益 | 1,634 | 2,301 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 342 | 362 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 9 |
| 退職給付費用 | 23 | 23 |
| 研究開発費 | 441 | 464 |
| その他 | 582 | 695 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,397 | 1,555 |
| 営業利益 | 237 | 746 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 7 |
| 為替差益 | 52 | - |
| 保険解約返戻金 | 6 | 0 |
| その他 | 33 | 19 |
| 営業外収益合計 | 96 | 26 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 5 |
| 為替差損 | - | 52 |
| 固定資産廃棄損 | 0 | 24 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 6 | 82 |
| 経常利益 | 327 | 690 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 327 | 690 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81 | 161 |
| 法人税等調整額 | △0 | △40 |
| 法人税等合計 | 80 | 121 |
| 四半期純利益 | 246 | 568 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △61 | 30 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 308 | 537 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 246 | 568 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △93 | 48 |
| 退職給付に係る調整額 | △0 | 6 |
| その他の包括利益合計 | △104 | 54 |
| 四半期包括利益 | 142 | 623 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 204 | 592 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △61 | 30 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 327 | 690 |
| 減価償却費 | 253 | 294 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 11 | 13 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5 | 9 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △11 | △496 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △223 | 7 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 276 | 169 |
| その他 | △34 | 148 |
| 小計 | 603 | 837 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 | 9 |
| 利息の支払額 | △6 | △5 |
| 法人税等の支払額 | △86 | △71 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 518 | 769 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △3,478 | △4,250 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,263 | 4,049 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 41 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △124 | △478 |
| 定期預金の預入による支出 | △88 | △200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 71 | 163 |
| 信託受益権の取得による支出 | △307 | △582 |
| 信託受益権の償還による収入 | 293 | 366 |
| その他 | △29 | △25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △358 | △957 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,554 | 2,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,628 | △2,200 |
| 長期借入れによる収入 | - | 800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △96 | △186 |
| 社債の償還による支出 | △100 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △42 | △73 |
| リース債務の返済による支出 | △35 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △348 | 717 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △41 | 23 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △230 | 553 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,952 | 2,844 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,721 | 3,397 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。